

---

○議長（渡辺文彦君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

（午前10時50分）

---

◇ 高 柳 孝 博 君

○議長（渡辺文彦君） 一般質問を続けます。

通告順位2番、高柳孝博君。

（2番 高柳孝博君 登壇）

○6番（高柳孝博君） 壇上から質問いたします。

コロナの感染は今だ終息せず、ワクチンの効果と治療薬の開発が期待されるところでございます。一方で経済の維持継続これの確保が迫られます。やむ負えず働き方の改革が求められ、田舎でのテレワークなど移住をする方も見受けられます。人口減少の松崎としては、移住定住を期待したところですが、移住に際しましての就職、住居、子育て、医療、移動の便利さなどが求められてきます。人口の面で見ますと、世界の人口は23カ国で今世紀末までに人口半減とアメリカの大学が発表しています。日本も2020年の出生数は、過去最少の84万832人になりました。移民の厳しく、国内からの移転も厳しくなるのは必定です。私は新技術がそれをカバーする事に期待するものですが、今できる移住定住の試みが今まで以上に必要と考えます。松崎町の状況とその取り組みについて質問します。一つは、地場産業育成の現況と今後の取り組みは。桜葉、漁業従事者の現況と目標は何年ぐらいか。二つ目は、転入者への支援策についてでございます。転入者への支援策の現況と今後の課題は何か。三つ目は空家の現在状況と各活用施策の目標件数はでございます。これは定住その策としてテレワークとかワーケーションとかいうのが最近言われておりますが、そういったものの活用とか、どのように考えられているか尋ねたいと思います。四つ目は、子育てが定住の方にも子育てといのが大事だということになりますが、そういったときに子育て支援の現況と課題は何かでございます。二つ目は、コロナ対策や地方創生の財源として、ふるさと納税が有効と考え、1年間ずっとテーマとしてきました。しかし、大きな成果が見えません。お隣の例を見ますと、今年の補正予算の中で8,000万円をふるさと納税から使ったと言っています。これは非常に大きな額で、その他の財源としましては公共事業の使用料であるとか手数料とかあるわけですが、それらと比べて、圧倒的

にふるさと納税のウエイトが高くなっております。そして、そのお金を使って経済の持続サポートのために上限を1,000万円として固定費を補填しようじゃないかというような案が出てました。これは非常に大きな額だと思います。町それぞれの事情がありますから、同じようにはできないと思いませんが、やはりふるさと納税の重要性というのがあると思います。お隣の町では干物が一番出ているというの聞きます。松崎も少量ながらありますが、返礼品のトップ3の中に入っていません。再度ふるさと納税の増収について新たな観点で質問します。一つはラベル作り、梱包の事業化についてでございます。ふるさと納税がきますとラベルを張ったり、送料を付けたりとしておくらなければいけません。そういったことの手間をあるいは費用を軽減するために返礼品の送料、手数料補填の考えはあるかでございます。二つ目は干物を返礼品とする考えはあるかですが、それは今ある干物だけでは何か足りないと思っております。したがってそれについて今後どのように考えられているかでございます。三つ目は一つのメニューとして、観光ガイドを育成して、宿泊とセットにする考えはあるかでございます。かつては観光ガイドをしてくださる方がボランティアで何人かいらっしゃったわけですが、今観光ガイドでやる人が極端に減っております。しかし、町の今後の町のですね、伝統文化を継続する上でも皆さんに町のことを知っていただくためにも、観光ガイドってのは私は必要ではないかと考えているわけでございます。もちろん観光ガイドってのはボランティアできますから、それをやはりサポートしていかないと続かないのではないかと思います。そういったことで、そういうガイドを付けて、ただ宿泊だけではなくて、町のことをもっと知っていただくためにも使えるのではないかと思いますので、セットにする考えがあるかについて質問します。三つ目は教育に関係です。GIGAスクールということで学校へと端末が1人1台配布されたりして、ネットワークを使うあるいは、ICTを使うICT教育の環境が整ってくるわけでございます。そういった中で準備をしていかなければなりません。そして、学校だけではなくて、学校と家庭ここを壁がないようにして、教育をしていかなければならない。そういった時代が見えてます。そういった中で今学校が一生懸命、学校の方もいろいろ研修に行ったりやられているようですが、GIGAスクールとプログラミングの家庭での認知度はどれくらいか。どれくらいと見るかでございます。もう一つは保護者への認知度向上策は何か。二つ目は1人1台端末の活用の準備とソフトについてでございます。利用するために必要な準備は手引き作成のスケジュールはどのようなものか。二つ目はクラスルーム

というソフトがありますが、これはペーパーレスで課題の作成、配布、採点を簡素化することを目的とした無料の web サービスでございますが、これの活用があるかについて質問いたします。以上で壇上からの質問終わります。

(町長 長嶋精一君 登壇)

○町長（長嶋精一君） 高柳議員の質問にお答えします。

まず第一、定住者を増やす取り組みについてということ。そのうちの一つ地場産業育成の現況と今後の取り組みは。桜葉漁業関係者の現況と目標は何人ぐらいか。それから二つ目、転入者への支援策の現況と今後の課題は何かということでございます。回答いたします。町の地場産業育成の中心は、桜葉産業の振興となりますが、現在、伊豆松崎町桜葉振興会が主体となり、苗木の生産・配布や担い手への指導育成などに積極的に取り組んでいただいております。今後は、現桜葉生産者約 50 名の維持確保はもとより、桜葉の品質・生産性向上による安定供給体制を目指すべく、本年度、改めて桜葉の新農薬登録に向けて動き出しております。また、漁業関係者につきましては、最新の漁業センサスによると町内の漁業経営体数は 44 経営体となっております。高齢化等により漁業の担い手は年々減少傾向にありますので、町としても漁協等関係機関と連携して減少の歯止めに取り組んでまいりたいと思います。なお、転入者への支援策につきましては、農業関係では、新規就農者支援制度をはじめ、空き家とセットで小規模な農地を取得できる制度もありますが、PR 不足の面もありますので、今後積極的に周知し、利用促進を図ってまいります。その他、本年度は、町所有の民芸館や山田邸においてワーケーションや、サテライトオフィスの誘致のため、施設整備を予定しており、働く場所に縛られない転入者への支援につながればと思います。高柳議員の定住者の三つ目のご質問でございます。空家の現状と活用施策の目標件数はどうかということでございます。回答いたします。先ほど、藤井議員の質問にもお答えしましたが、株式会社ゼンリンに空き家の現地調査を委託し、現況を把握したところであります。その結果、A ランク 109 件、B ランク 67 件、C ランク 40 件、D ランク 22 件の計 238 件となっております。空き家の活用施策としましては、今年度当初予算において、空き家改修補助 5 件、家財処分補助 3 件を計上し、その達成を目標としております。定住を増やす取り組みの四つ目でございます。子育て支援の現況と課題は何かということでございます。の子育て世代への支援につきましては、3 月議会の施政方針でも申し上げましたとおり、医療・福祉の充実を町政運営の三本柱の一つとしてさま

ざまな事業に取り組んでおります。主なものとしては、妊娠時の「出産準備支援祝い品支給事業」、出産後は「出産祝い金支給事業」や「産後ケア事業」、子どもの小・中学校入学時などの節目に支給する「子育て支援祝い品事業」や「医療費助成事業」、その他「児童館事業」における放課後児童クラブや一時預かりなど、町独自のものも含め、数多くの子育て支援事業を行っているところであり、子育て家庭の抱える不安や経済的な負担の軽減に役立っているものと考えております。課題については、子育て家庭がゆとりを持って、安心して子育てできる環境整備を進める必要もありますが、少子化対策が最大のものと考えられます。出生数の低下については、婚姻件数の減少や経済的な理由により結婚や子どもを持つ余裕を失うなどさまざまな要因が挙げられるため、福祉分野だけでなく、地域の経済活動の活性化や住宅や雇用、医療体制の環境整備など、あらゆる分野で連携を図りながら、対策を推進していく必要があると考えております。次に二つ目ふるさと納税についてでございます。そのうちの一つ、ラベル作り包装の事業化支援はあるか。返礼品の送料、手数料補填の考えはあるかということ、二つ目、干物を返礼品とする考えはあるか。メニューに追加のための課題はあるか。三つ目観光ガイドの育成して宿泊とセットにする考えはあるかということでございます。お答えします。当町では、ラベルや包装の支援は考えておりません。ラベルや包装は事業者の製品へのこだわりや、お勧めが反映されるものであり、自治体が手を出すべきではないと考えております。なお、返礼品に係る金額の割合が総務省により3割以内と定められた平成30年9月から、送料につきましては、町が負担しております。干物につきましては、令和2年12月から、町内業者にお願いして返礼品としておりますが、製造量が決まっておりますので、専門の業者のようにはできないのが現状であります。三つ目、観光ガイドの育成は、町としても是非お願いしたいところであり、観光協会などと協力して取り組みたいと考えております。宿泊とセットの返礼品も検討いただけますよう関係者にお願いしてまいりたいと思います。次は教育関係でございます。教育長の方から回答いたします。

(教育長 佐藤みつほ君 登壇)

○教育長(佐藤みつほ君) それでは、高柳議員のGIGAスクールの取り組みについての件についてお答えします。いつも幼、小、中、高と教育に関してご協力ほんとにありがとうございます。GIGAスクール構想に基づく一人一台のパソコン端末の配付につきましては、当町では、3月の小・中学校内の通信環境の整備とともに完了しております。保護者の中

には、マスコミ報道によりコロナ禍の中でリモート授業が行われていることを承知している方もいらっしゃるかと思いますが、それがGIGAスクール構想の端末が使われていることや、プログラミング教育ということが、各家庭において十分周知されているとは思われません。そのため、クラスや学校からの保護者だよりや会合の際に説明を行ったり、学校参観日に、プログラミング教育やタブレット端末を活用した授業を、保護者に実際に見ていただくことにより、多くの保護者の認知度も高まるのではないかと考えており、予定を計画しております。また、各校の情報教育担当者、教育委員会職員が先進地視察などの研修を行いまして、保護者への啓発を図っている予定でおりまして、先日研修会にも行ってまいりました。GIGAスクール構想についての二番目、「1人1台」活用の準備とソフトについて。利用するために必要な準備や手引き作成のスケジュールはどのようなものですかという質問でございます。お答えいたします。家庭での利用に関する手引き書につきましては、以前、高柳議員からご紹介いただいたつくば市や、近隣で既に作成されている御殿場市や三島市、それらのものを参考にしながら、学校側に資料を提供しております。今後は、各学校と協議し、松崎町としての手引き書を作成し、児童・生徒や保護者にできるだけ早い時期に配付していきたいと考えております。また、GIGAスクール構想では、児童・生徒に貸与する端末を各家庭へ持ち帰り、自宅でも利用してもらうことを前提としていますが、まずは、校内で端末に触れることにより、少しでも操作に慣れてもらうとともに、どんな事ができるのかを体験してもらうことを優先していきたいと考えております。また、保護者からもGIGAスクール構想についてのご意見、ご要望等も伺っているところでございます。次のGIGAスクールの二番目の3、クラスルームのことにつきましてです。GIGAスクール構想に伴い、様々なソフトウェアが提供されています。教育向けの無償協働学習支援ツールであるクラスルームについては、今まで小・中学校とも使用していませんが、今回の端末の購入に併せて導入いたしました。また、小・中学校が事前に希望したソフトウェアについても端末購入に合わせインストールしております。学校側はそれぞれの学習の目的に合ったソフトウェアを使用していかなければなりません、授業の中でどういった活用ができるのか、子どもたちがタブレットを家に持ち帰った場合にどのようなことができるのか、学校側は子どもたちにどういったメニューが提供できるのかを考慮して事業を展開していく必要があると思いますので、先進校の事例も参考にして、早急に対応していきたいと考えております。以上であります。

○6番（高柳孝博君） 1問1答でお願いします。

○議長（渡辺文彦君） 許可します。

○6番（高柳孝博君） まず地場産業育成の現況と今後の取り組みということで、色々桜葉を重点にやられているということで、様々な施策を色々考えられてると思いますが、現実的に本当に担い手というのが現状で足りているのか。あるいは作付け面積が、今のままで十分なのか。今後作付け面積を増やして行って、さらなる町の産業としようとするのか。その辺りの考え方はいかがでしょうか。

○産業建設課長（新田徳彦君） ただいま桜葉の関係でご質問ございました。担い手が足りているのかということでございますが、先ほど町長から答弁ございますように、桜葉生産の担い手50名ほどとなっております。一時はですね、昭和62年頃ですか。3月ほどあったのがだいたい6分の1ですかね。減ってきてるということでございます。そうした中でこの50人という人数はですね、人も減らないような現状維持できるような形でやっていきたいというのが町の意向でございます。そのためにはやはり新たな担い手というものが、必要になってくるわけでございますけれども、3月の議会のときにも色々地域おこし協力隊員に桜葉生産の担い手なってもらうってことで、お話をさせてもらった経過はありますけれども、こちら2人面接にみえられたんですけども、ちょっとうまく採用というところに至らなかったという経過がありまして、今そういったのを受けてもらったり、生産活動をしてもらう方についてですね、一人でも多く欲しいなというのが実状でございます。そうした中で現状ではですね、桜葉振興会なんかが中心になってですね、苗木なんかを作ってそれを会員に配ったりとかですねやっております。また今後はですね、気軽に桜葉の生産に入れるようにですね、相談対応ですとかまたは技術指導的なものをですね、やればというところで考えて、少しでもその桜葉、町のシンボルでもあるものから、担い手確保に努めてまいりたいと考えてるところでございます。

○6番（高柳孝博君） 色々施策をやられて担い手も必要ですし、耕作の実績が今のままでいいかどうかというのもあると思います。やはり産業進めていくには耕作が増える状況プラス右肩上がりになってく必要があると思いますし、もちろん高齢化の中で担い手をどうするかってこれも課題になると思いますので、その辺りでこれをクリアしていかないと、桜葉産業そのものが衰退していくんではないかと思われま。そのところをぜひこれからの課題として取り組んでいただきたいと思います。

漁業の方もそうなんですけど、漁業者も高齢化していく中で船はあるけど乗る人がいないということが起きてくるんじゃないか。あるいは、世界的に見た時に海産物の再生率というのは、昔ようは取っても90%ぐらいは再生してたということ。今はもう60%ぐらいになっているっていうようなお話がありました。そうしますと漁業そのものが、もう取る漁業がかなり厳しくなってきていると。一方で養殖というのも出てきていますので、今後漁業本当にやっていこうとしたら、取るだけではもうちょっと出来ないのかなと思います。その辺りも一つ検討していただきたい。これは将来の話でかなり難しい話なので回答は結構ですけど、検討の一つに入れていただきたいと思います。経営者への支援策なんですけど、PR不足といのもあるかもしれませんが、テレワークの関係も色々考えられているようですので、公共の施設を使っていくってのが一番手っ取り早いと思うんですが、次の空家のとこも絡みますけど、空家が実際何件あって、どういう状態にあるってことよりも、むしろ使えるようになっているってことの方が大事じゃないかと思うわけです。そのために修理とか今家財がどれくらい預けられているか、調べられてるって一つの始まりだとは思いますが、実際に他のところで見ますと、実際1週間住んでみてくださいっていうようなことをやって、住んでよかったらどうぞっていうことをやっています。それから条件も非常に良い条件ってのを与えてまして、年間千いくらかというのをやって、10年間経ったらお祝い金で住んでいただく、お祝い金で1万5,000円でチャラになる。無くなる。結局プラマイゼロになると。そして、最後はその家を贈呈すると。そういったぐらいのことまでやってるところはあります。これは個人の所有ですので、必ずしもうまくいくとは限りませんが、それくらい厳しいのかなって思っています。その辺りの空家、件数が分かってきたデータが出てきたわけですので、ひとつ見えてきたところで今後、その辺りをどう活かしてこうとするか。その考え方。これは、建設課、じゃあ企画観光課で。

- 企画観光課長（深澤準弥君） 今ご質問があった空家の対策の関係と移住定住の促進の関係ですけども、まず空家の関係については先ほども、答弁の中でもありました通り、今回、昨年度ですね、ゼンリンに空家のを調査した中で、Aランク109件というところが全く問題なくそのまま使えるだろうと言う件数です。Bランクについては67件ということで、一部損傷が見られたり小規模の修繕が住むためには必要といったものになってございます。これも先ほどの空家の問題と同じで、所有者が私的な方、私有物件っていう形

になりますので、所有者の理解をしっかりとまず得ることが必要になってまいります。その意味も含めて、空家バンクの登録者数を増やすっていうのがまず一つの条件かなと思っておりますので、そういったものを進めてまいりたいと思っております。先ほどているテレワークの関係は、今全国のほとんどの自治体が手を上げているような状況の中で、競争していく中でやっていくんですけども、うちの方に潤沢な予算があって、財政規模も良くて用意できるアメというか条件というかそういうものがないところはもっとも工夫をしなければならない。もしくは繋がりを持ってそういう人たちを個別に呼んでくるぐらいのネットワークが作っていく必要があるというところで、様々な工夫を今しだしているところではございます。そういった意味では確実に松崎町をもしくは伊豆半島で働きたいというような意思を持った方を引っ張ってくるのが一番よろしいかと思っておりますので、そういった方向性で今後色々状況を作っていければよろしいかなと考えてございます。

○6番（高柳孝博君） 町の方の方もね、空屋を使っていきたいって方に対しては企画観光で対応されて実際にやっているようですけど、また色々な施策とかも考えられているようですけど、実際に来ていただければこれは何もならないわけですので、ぜひ何がネックになっているか、非常に厳しいと思います。これはね。仕事、就職一つとってもかなり難しい問題だと思いますので、そして、行政がやることにまず限界があると思いますね。他の所で色々やってるところはNPOみたいなところが紹介したり、自分たちが管理して綺麗にして一週間住んでもらうとか、受付をやっていると、そんなことをやっています。行政だけでやろうとするのちょっと限界があるんじゃないかと思います。その辺り今後ですれぜひやっていくためには何か先端でやる団体みたいな方いらっしゃると思うんですが、その辺りいかがでしょうか。

○企画観光課長（深澤準弥君） 今の質問ですけれども、今松崎町だけでなく伊豆南部の1市5町につきましては、下田市がリーダーというか、声をあげていただいてですね、ワーケーションの事業をしております。下田市が一昨年ですかね、ライフルって会社と提携結びまして、そこは不動産から地域活性化まで色々多種多様な事業を行っているところでございます。昨年度から今年度にかけて下田市は三菱地所とも提供したり、地元にあるベレチンクって会社も地元の企業ともですね連携をしまして、そういった企業との連携で誘致をしていると。そこの協定の中に松崎町も入っております、その中でこれから進

めていくというようなことを検討してございます。

○6番(高柳孝博君) 役場の方非常に一生懸命やっていると思うんですけど、かなりいろんなことを家を修理するとか、あるいは不動産的な話になるということも、どっちかと仕事枠外のとこまでやらなきゃいけないよということになりますので、ぜひそういった他の会社とか連携とかそういうの考えていただきたいと思います。それから子育て支援の関係では、子育て支援も色々な福祉の関係やられているんですが、実際に来られた移住者の話なんか聞いてみますと、いわゆるコミュニティの地元の方がですね、子育てに対して、一緒に声をかけてくれて、子育てを一緒にしてあげるとか、そういったようなことで、そこは非常に入りやすかったというようなことっておるわけですね。町の方もそれは限界があるかもしれませんが、ぜひそういった来たときのサポートとかも出来ていったらいいなど。まあかなり難しいと思いますけどもね。でもそこが本当に望まれているのであれば、やはりそこも考える必要があると思います。それもぜひ考えていただきたいと思います。時間がなくなりますので、ふるさと納税についてお尋ねしたいと思います。先ほどはのラベル作りと梱包、送料は補填していただけたということでしたので、これなげ挙げたかと申しますと、実際に生産者の方に聞いてみますと、やはり市場でそのまま出すのと違って、各個々に配送とか梱包してくのは大変だよということになって、生産者してみると作ったものをどっかに出してしまった方が市場に出すとかいった方が楽になるってようなこともちょっとありましたので、そこがサポートしてあげれば、さらに増えるんじゃないかと考えたわけでございます。そういった意味で、例えば、当然役場の人・職員がやるってことはないわけですので、それ当然生産者側でやる話ですが、生産者の代行としてそのようにやっていただければ、さらに進展するんじゃないかと思ってます。もしそういうことがネックになっててできないのであれば、そこも一つ手を入れる必要があるかな。それは町でできるとすれば、税の増収になる部分が減るかもしれませんが、その部分を手数料であるとか、そういったものを補填してあげるとやりやすくなるのかなと思います。その辺りいかがでしょうか。

○企画観光課長(深澤準弥君) 今の質問に対してですけど、ラベルや包装につきましてはそこまで事業支援した場合に、経費が、決められている経費場合を超えることが考えられます。それがまず一つ。次にやる場合、今出している方々がそれを欲しいって言ってる声だと思えますけれども、そこについては今言ったような理由で中々できない状況ではご

ざいます。ただそれがネックで商品を出せないというような、例えば高齢の方であるとかどうしても手が足りない方については、今後やはり返礼品の数を増やす、松崎町の名前を売るためにはそういったところは支援する必要があるとは思っておりますので、ラベルってのは多分送付伝票の関係とかだとは思いますが、そちらについてはあくまでも自分で書いてもらうんですけど、集荷してまとめて発送するとかそういったところは、今地域おこし協力隊と限度がありますので、どこまでできるかはまだはっきり申し上げられませんけれども、そういったことも今実証的にやり始めているところでございます。

○6番（高柳孝博君） ぜひそここのところも一つネックにあることもあれば、一つの検討、事項として進めていっていただきたいと思います。それから干物をするのに対してですけれど、干物が作ってる、今少量では出てるんですけど、トップ3の中に入っていないので、お隣はナンバー1みたいな感じで進めていられる。じゃあ何がネックなのかってことを一つ考えてみる必要があると思います。多分量的に作れるかどうかって言うと、かなり難しいところがあるのかなって気もするんですけど、その辺りの課題をしっかりと掴んで、干物がメニューとして新たにではないんですけど、さらに拡大していくっていうのも一つのふるさと納税の増収のための手段ではないかと思います。その辺りさらに増やしていくっていう考えはありますでしょうか。

○企画観光課長（深澤準弥君） 干物につきましては、ある事業者が返礼品としてあげて頂いております。これにつきましても私どもの方では是非お願いしたいということで、お願いしてございます。ただのお願いするのはこちらですけど、やるのは事業者さんですのでその判断と負担については事業者さんの方で考えていただいています。実際に数についてはですね、西伊豆の干物の業者見ていただければわかるとおり、従業員、松崎町からも結構な従業員行っておりますし、工場投資ですね。機械金属探知機を入れたりとか、そういったものまで含めてやられていると伺っております。そういったところと比べた場合に、人的にまず足りていない。あとは設備的にも足りていない。そういったものは課題として出しているんで、そこをクリアできればいいんですけども、先ほどの桜葉も同様ですけれども、やはりどんどん人口減ってく中で担い手がない。なぜ中々担い手が来ないかというところとそれなりの生活に繋がる分にまだ届いてないっていうところが問題になっているかと思っておりますので、ほんとに複合的な問題が松崎町には山積しておりますので、そういったものを含めて今できることを、新しい組み合わせとかそういったもので、今ふるさと納税の返

礼品を増やしているところでございますが、何分、事業者さんの方をお願いしている立場でございますので、そういった意味では皆さんも一緒にですね、そういったことを言っただけであれば私どもの方でそういった事業者さんをお願いには参りたいと思っております。

○6番(高柳孝博君) 干物についてはやはり稼動もかかりますし、設備も必要でしょうから、簡単にいくというわけではございませんけれども、例えば干物を仕入れてきて松崎販売としてメニューに入れることは可能なんでしょうか。

○企画観光課長(深澤準弥君) 総務省の方で地場産品っていうくくりができたときに、原材料は他所から持ってきていただいても構わないですが、そこで製造、加工をするというところがございますので、その辺やり方はいろいろ検討したんですけども、やはり総務省の方の地場産品っていうくくりの中でやったときに、やはり納税した方に届ける側としてはそこはきっちとしたいなと考えてるところでございます。

○6番(高柳孝博君) 製造加工ということであれば、今やってる西伊豆町の製造業者そういった方に松崎町に試験的に出していただいてやるってことは可能なんでしょうか。

○企画観光課長(深澤準弥君) 原則加工場が西伊豆ですので、それは難しいと思います。ただ、漁協で伊豆漁協っていうのがございまして、そこで干物を作って松崎の直売所で出していただく分には対応は可能だと思います。

○6番(高柳孝博君) そうしますと、伊豆漁協で作ったものであれば松崎の産品としてメニューとして可能であることでよろしいでしょうか。確認です。

○企画観光課長(深澤準弥君) 伊豆漁協の松崎支所として出していただければ、可能だと思います。ただそれも伊豆漁協にもちゃんとお願いをしたんですが、中々その部分の対応が難しいということで伺っておりますので、そこは松崎支所もしくは漁協の組合の方々に重ねてお願いするしかないのかなと考えております。

○6番(高柳孝博君) 是非道があるんであれば、何が課題なのか漁協さんの方の都合あるでしょうが、是非町のためにもなりますし、ひいてはそれが町の全体の経済の活性化に繋がると思いますので、それを是非実現できるように課題が何かを明確にして、できるだけ町としてやれる支援みたいなものをお願いしたいと思います。これは要望です。時間がありませんので次に、観光ガイドの関係につきましては先ほど観光協会と一緒に連携してやられるということですので、ガイドってのはやっぱり育成しないとすぐに動け

ませんし、ある意味ガイドさんがいろんな文化であるとか伝統であるとかそういった継承者みたいになりうると思いますので、そういった意味で是非今後育てていただきたいと思いますが、その辺りいかがでしょう。

○企画観光課長（深澤準弥君） 観光ガイドについては町としても是非お願いしたいところではございますが、何分やるのが人になりますのでこちらから強制するわけにいかず、色々な形でやっていくことは考えなければいけないかなとおもっておりますし、観光協会の方でやはり観光の誘客の部分ではそういったガイドさんがいると喜ばれるものですから、基本的にはユーザーの主体ということで考えれば必要にはなると思います。ただ観光ガイド育成してその方に時間を割いて出してもらってということばかりではなくてですね、町民の方が全てある程度ガイドになっていただけるような知識を持っていただくことも一つ重要なことと思っておりますし、今一度町の資源を町民の方に一緒に共有できるような施策も必要かなと考えてございます。

○6番（高柳孝博君） まさに町民そのものが観光資源になり得るわけですね。そして来られた方がウエルカムようこそいらっしゃいましたっていうことになれば一番いいわけです。その方が町はこういう伝統文化があって、こういう例えば鰻絵がありますよ。鰻絵とはこういうものですよって説明できるといいわけですけど、なかなかこれ町の人全員がそれを認識するって難しいと思いますので、何人かを作っていく必要があると思っております。その辺り是非目標持って今年何人作ろうか、その作るためにはどういう事講習会があるのか、何が必要なかをきちんとやって、そこを観光協会の方と相談して、観光協会の方も助かると思いますよ。今こんな時代ですから、バスで来るってことはあんまりないんですけど、いずれこのままでいるとは思いませんし、そういったとき来てくださってときに、町で何を見せるか。景観条例とかなんか作られますから、こういった景観がしっかりしたのがあるからここ行くといいですよってことはしっかり言える方がやはり必要ではないかと思っておりますので、是非育成していただきたいと思います。次に保護者への展開、教育の方なんですけど、GIGA スクールの方で準備ということで、かなり専門家もそんなにいない中で、進めてくってのは大変だと思いますけれども、実際に担当の方が現場を見に行かれたという話を聞いておりますので、これ非常に良いことだと思います。ある調査によりますと、6割ぐらいの保護者の方が学校で使う端末パソコンを使って授業するぐらいことしか思っていないということで、プログラミングについてもパソコン

を使ってやるなぐらいの話しかないよってことで、子供は嫌がおうでもやりますので、それは学校から家庭と端末入ってくる時代になってるわけです。そうすると端末の方で子供達はもう端末を使うのに当たり前になってきますから、やがて来るデジタルトランスフォーメーションの時代のときに、就職するときも多分求められると思いますので、教育の形が変わっていくのかなという風に思います。もう一つはデジタル教科書を使うというような話が出てますよね。そのデジタル教科書ってのは端末とはこれすごいリンクしやすいわけですので、その辺りは一つしっかりと準備それからテレビ、パソコンを持ち帰って壊しても困りますし、多分充電は自宅でやるようになると思いますので、そういうときにどういうやり方とかしてあげないと、もしかすると壊れるとかいうのもあるかもしれませんし、過去の例でいきますと、ディスプレイを見て小学生の方鉛筆で突っついてたとかいうような話も聞いたことがあります。ですからその辺りの使い方は慣れですけれど、手引きとかいうのがないと保護者の方も非常に助かるのではないかと思います。もちろん学校の方もそれを見てかなきゃいけないですし、是非その辺り準備をしっかりやっていただきたいと思います。そういう意味で先ほどのソフトウェアも聞いたわけですが、ソフトも色々やらないと、セキュリティが一つ問題なると思いますよね。セキュリティに対して、その手引きの中にどのように考えられるか。

それから議長5分延長をお願いします。

- 教育委員会事務局長（齋藤 聡君） ただいまセキュリティの関係でご質問ございました。セキュリティの関係につきましては今現在、アイフィルターを入れるような形でシステムを組んでおります。高柳議員がおっしゃられたとおりやはり子供に数多く時間を使って端末を触っていただくことによりまして、実際に先日川根本町に行ってきたわけですが、やはり学校の先生方は大人よりも子供の方が慣れも早くて覚えも早い。トラブルがあった場合の対応の仕方についても、ほとんどのとき対応できるというようなことをおっしゃってたものですから、まずは学校で触っていただいて、それが慣れた時点で家に持ち帰っていただいて、それから家庭の方と一緒に使っていただくというようなことも必要なのかなという風には思ってます。それとセキュリティの関係ですけど、もう一つは学校では例えば、川根中学校ですと、一学期に一回端末を全部集めてどのようなことで使われているのか、どのようなサイトを見ているのかというようなことを確認をしているようなことを聞いております。ですからそのようなことは必要になってくるのかなと思っ

ています。

○6番(高柳孝博君) 先にやった学校の記事とかなんかを見ますと、子供達がまず自分で考えて、今までは先生がこうなってます、こうなってますって教えていた部分を自分たちに考えてもらって、これはこうやったらいいね、ああやったらいいねっていうようになってきて、先生が出る前に子供達の考えが出てくるようになって、子供達の考える時間増えてきたということでした。そして、じゃあ成績はどうなったのかと言いますと、成績も全国でやるような評価するような試験ありますよね。あの試験でも成績良くなったという結果が出ています。子供が考えるってことはそんな風だと思いますけれども、学び方も今までは狭い範囲だったかもしれませんが、今度調べるところが色々情報量が非常に増えてくると思います。一方情報量が増えてく中で、今世の中では情報に対して異常なメリットありますけれど、一方で、それを悪いことに使うってことに対する被害者も出てくるわけですよね。だから、そういった意味で早くそういう ICT を使いこなす、正しく使いこなすってことは必要だと思うわけでございます。そのところで今端末が配られて、小学校からも入ってくってのは非常に良いことだと思っております。実際高校の授業も私もやってみてけど、高校の授業に来る方が小学校、中学校でパソコンを触ってきた人と触ってきてない人ともものすごい格差が出てきてます。一方である人は YouTube に自分のコンテンツを上げる能力があって、ホームページをやってますと言いながら、片方ではパソコン見てどうやるのどうやるのって世代の方もいらっしゃったわけです。そういう意味で今後配られるということで、ある程度格差ってのが同じレベルで使えますので減るかと思えますけど、もしくは下手に使うとそこに格差が生じてくる可能性があって、格差ができてくるといじめに繋がるそういうのもあるんじゃないかと思えます。その辺りの考えいかがでしょうか。

○教育長(佐藤みつほ君) 色々な使い方とか使用の仕方とか、それから子供達がまず教師と一緒にその端末をどのようにして使えるかということ。その格差という問題についてはやはりかなりどんなことをしてもあることですよ。色々個人差があったりとか、それから偏見とか色々なことがあったりすると思うんですけど、やはりそのことの弊害が起きないようにするための一つの手立てとして、やはり毎日の教師、あるいは大人がどういう風に子供を見るかということ。そして横の関係、縦の関係、それから大事していかねければならない事っていうか、そこら辺はいつも常にしていきたいと思っております。松崎の教

育の中で1番気持ちの中でも、やっぱり先生方のクレドっていう信念がありますけれども、その信念に基づいて、我々教師はやらなければならないこと、信頼されなければならないことをやはり常日頃やること。それから、社会に向かってはみんなであいさつ運動実行しようとかはいの返事とか後始末をしっかりしようという、そういう源流に流れているものですね。そのことが既にどんな時にも、このICT教育の中でも学校教育の中でも人の見方についても、コミュニケーション能力に対しても、そういうことが一番大事かと思っております、ICT教育が進めば進むほど源流にあるものを大事にしていかなければいけない。今高柳議員さんからお話がありました。ようないじめとか差別とかそういうようなことを常に認識しながら呼びかけています。以上です。

○6番(高柳孝博君) 新しい教育方針というかだされましたよね。そして一方ではデジタル教科書っていうのも出されてくるという話なんですけど、その辺りの進み具合はいかがでしょう。

○教育委員会事務局長(齋藤 聡君) デジタル教科書につきましては、文科省は2024年に教科書関係に合わせて本格的に導入するというようなことで計画をしております。今現在も教師用につきましては、少しずつですがデジタル教科書は進んでおります。ただ生徒用になりますと、かなり金額も張るものですから、ちょっと指導者用だけというようなことをご理解いただきたいです。

○6番(高柳孝博君) 時間もきましたからまとめたいと思うんですが、端末にうまく慣れてくればいいんですけど、うまく慣れていただかないと逆に負担になってしまうって可能性もありますので、その辺りを加味しながらですね、一方でICTでデジタル化っていうのが進む一方で人間性っていうんですかね。道徳の時間ってのもまた戻ってきたようですけど、人間性をやはり考えいく。通り一遍に幾学的になるわけではなくて、学校というのがひとつは、家庭以外の大人と話をできるコミュニケーションの場だって学校が大事だということをおっしゃる方もいらっしゃるわけですね。一方で今回のこんな騒ぎみたいになりますと、学校で集まって授業を受けられない。そうすると遠隔でリモート学習をするというようなことが、今後無きにしも・今頻繁に言われてるのがSARSとかMARSとか、それから今回のコロナになりますと増えてきてることですので、是非その辺りの考え方を進めていただきたいと思います。以上で終わります。

○議長(渡辺文彦君) 以上で高柳孝博君の一般質問を終わります。午後1時まで休憩いた

します。

(午前 11 時 46 分)

---